

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月13日

石油資源開発株式会社

(証券コード:1662)



目次

- I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況
- Ⅱ. 持続的な成長と中長期的な企業価値向上への取り組み
- Ⅲ. 2025年3月期 決算の概要
- Ⅳ. 2026年3月期 業績予想の概要

※本資料は2025年5月14日開催予定の機関投資家およびアナリスト向け決算説明会資料を兼ねております。



I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況

- Ⅱ. 持続的な成長と中長期的な企業価値向上への取り組み
- Ⅲ. 2025年3月期 決算の概要
- IV. 2026年3月期 業績予想の概要



業績ハイライト

2025年3月期 通期連結決算のポイント(2024年3月期比較)

単位:億円	24/3月期 (a)	25/3月期 (a)	比較増減
営業利益	552	620	+67
経常利益	688	642	△45
親会社株主に帰属する当期純利益	536	811	+274
(参考) 連結配当性向30%の算出基準とする 親会社株主に帰属する当期純利益	536	476	△59

■ 営業利益 : 海外原油、液化天然ガスの販売量の増加

● 経常利益 : 為替差損益の悪化 (前期76億円差益から当期18億円差損へ)

● **当期純利益**:投資有価証券売却益の計上

2026年3月期 通期連結業績予想のポイント(2025年3月期比較)

単位:億円	25/3月期 (a)	26/3月期 (f)	比較増減
営業利益	620	280	△340
経常利益	642	360	△282
親会社株主に帰属する当期純利益	811	300	△511

■ 営業利益 :原油価格の下落などを見込む

当期純利益:投資有価証券売却益の剥落

株主環元

2025年3月期の1株当たり配当金は中間125円、期末30円※

※2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施 当該株式分割を考慮しない場合の2024年度(予想)の1株当たりの期末配当金は150円

● 2026年3月期の1株当たり配当金(予想)は中間20円、期末20円(1株当たり下限配当を10円から40円に引き上げ)



経営目標と資金配分に係る当期実績と今期見通し

定量目標

項目	中長期目標	2024年度実績	2025年度見通し
前提	油価(JCC)50USD/bbl 油価(JCC) 82.66 USD/bbl 為替 110円/USD 為替 152.83 円/USD		油価(JCC) 65.00 USD/bbl 為替 140.00 円/USD
事業利益*1	2026年度 300億円 2030年度 500億円	618億円	306億円
ROE	2026年度 5% 2030年度 8%	15.7%	5.6%
利益構成割合 (E&P : E&P以外)	2026年度 6:4 2030年度 5:5	7:3	6:4

資金配分

項目	想定配分*2	2024年度実績	2025年度見通し		
成長投資	2026年度累計 2,750億円 2030年度累計 4,500億円	1,614億円	295 億円+α (累計3,085億円+α)		
株主還元	2026年度累計 250億円 2030年度累計 500億円	(内訳) 前期未配当 92億円 267億円 中間配当 64億円 自己株式取得 110 億円	(内訳) 128億円 前期末配当 77億円 (累計800億円) 中間配当 51億円		

^{*1:} 営業利益および持分法投資利益等(投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約にもとづき分配される利益を含む)

^{*2: 2022}年度から2026年度までの5年間累計、および2030年度までの9年間累計

I. 業績ハイライト·事業等の進捗状況



各事業分野重点項目に係る主な当期実績と今期見通し

	当期(2024年度)実績	今期(2025年度)見通し
	一	フ知(2023年度)光進し
	【国内E&P】	【国内E&P】
	▶ 新潟県・片貝ガス田周辺追加開発:2坑目生産開始(2月)	▶ 北海道・日高地域沖合における試掘調査の実施(3月)
	【海外E&P】	【海外E&P】
E&P	アメリカ・タイトオイル開発の追加坑井権益取得(6月)	➤ JAPEX UK E&P LIMITED(JUK)の当社保有株式譲渡完了(7月)
分野	▶ ノルウェー領海上鉱区で探鉱・開発・生産事業を推進するLongboat JAPEX Norge AS を完全子会社化、同社社名をJAPEX Norge AS (J Norge) へ変更(7月)	
	▶ 米国でオペレーター資産取得・運営会社Peoria Resources LLCを設立(3月)	+ 海外新規油ガス田権益の取得検討に注力
	継続 ● 海外既存PJ開発推進 イラク・ガラフプロジェクトで日量23万バレル規模への追加開発を継続、	アメリカ・タイトオイル開発の追加取得権益で順次生産開始、J Norgeを通じたノルウェー領海上鉱区探鉱・開発
	【国内再生可能エネルギー開発・蓄電所】	【国内再生可能エネルギー開発・蓄電所】
	▶ 愛媛県・大洲バイオマス発電所の営業運転開始(8月)	▶ 愛知県・田原バイオマス発電所の営業運転開始(4月)
	▶ 千葉県・JAPEX 美浜蓄電所の着工および系統用蓄電池事業へ参入(8月)	➤ 千葉県・JAPEX 美浜蓄電所営業運転開始(年前半)
I/U	太陽光発電所の共同事業に関する基本合意書を飯野海運と締結(12月)	・日本は新田市エネー茶商が安かればるの名画を計に注土
分野	▶ 山口県・長府バイオマス発電所の営業運転開始(12月)	+ 国内外新規再エネ・蓄電所案件などへの参画検討に注力
	▶ 新潟県・新潟松浜太陽光発電所の運転開始(3月) 【LNG輸送・供給】	
	▶ 米国テキサス州「フリーポートLNGプロジェクト」に参画(5月)	
	➤ インドネシア・南スマトラ州におけるBECCSの適用性評価に係る共同スタディ契約の締結(8月)	➤ 米国 Dry Piney プロジェクトにおいて年度内のFIDを目指した準備を推進
	▶ JOGMEC令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」公募において3件の調査を受託:東新潟エリア(9月)/マレーシアサラワク州(9月)/苫小牧エリア(10月)	+ 国内外新規CN案件参加などの検討を継続
CN	➤ インドネシア・スコワティ油田にて複数坑井間のCO2圧入試験を開始(10月)	
分野	➤ マレーシア・サラワク州でのCCS事業において陸上ターミナル・桟橋上部受入関連構造 に関するFEED作業を開始(11月)	
	カーボンニュートラル領域に特化したベンチャーキャピタルファンド「ONE1号ファンド」へ出資(3月)	
	● 国内CN事業実現可能性検討 : 苫小牧工リアおよび東新潟エリアにおける事業化検討を推進 ● 海外CCS/CCUS実現可能性検討 : インドネシア <i>CO2-EOR</i> (プルタミナなどと共同)/マレー:	シアCCS(ペトロナスなどと共同)



株主還元・ESGに係る主な当期実績と今期見通し

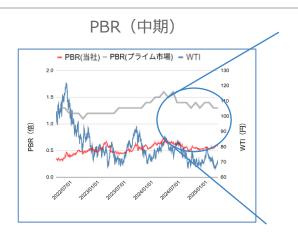
		当期(2024年度)実績	今期(2025年度)見通し
	株主 還元	 自己株式300万株の取得終了(8月)/取得自己株式のうち290万株の消却完了(9月) 普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施(10月) 配当金*:中間125円(分割前)、期末30円 ※投資有価証券売却益などの一過性要因を除いて配当額を決定 	● 配当金見通し:中間20円+期末20円、配当性向34.1%● 年間の1株当たり下限配当40円
	E 環境	 ・ 脱炭素社会への取り組み ▶ 非化石証書購入によるGHG排出量スコープ2のオフセット (通年) ▶ 新潟県・新潟松浜太陽光発電所の運転開始**(3月) ※片貝鉱場のCO₂排出量を年間約183トン削減できる見込み ◆ TNFD(生物多様性)への取り組み ▶ リスク・機会を定量的に分析(通年) 	+気候変動関連開示の充実 +GX関連などCN社会実現に向けた活動の強化
		▶ リスク・機会を正重的に分析(連年)—————————————————————————————————	
E S G	S 社会	 人的資本への取り組み 入事制度の改定、社内兼業制度の試験導入(7月) PRIDE指標のブロンズ認定を初めて取得(11月) 健康経営銘柄に選定(2回目)&健康経営優良法人~ホワイト500~に認定(3月) 人権尊重への取り組み: 人権デューデリジェンスの実施/海外グループ会社&一部調達先向け(12月) 	 ◆ 人的資本への取り組み ▶ 本社全フロアのABW (Activity Based Working) 化に向けて本格稼働 ▶ 組織改編による人員配置の戦略的最適化(年度内) ◆ DXへの取り組み ▶ 国内E&P事業ならびに天然ガス・LNG 供給管理業務の集約 ▶ 統合データ基盤の一部運用開始
		则连几时以 (12月)	+人的資本への投資と関連開示の充実
			+DXなどを活用した組織・業務の最適化推進
	G ガバナンス	取締役会の議長を社長以外から選任(6月)指名・報酬委員会の委員長を社外取締役から選任(6月)政策保有株式の一部売却(11月)	+「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」 への継続的取り組み



- I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況
- Ⅱ. 持続的な成長と中長期的な企業価値向上への取り組み
- Ⅲ. 2025年3月期 決算の概要
- IV. 2026年3月期 業績予想の概要



PBR水準の分析と今後の取り組み





- 2023年11月に、PBR1倍未達の主たる要因は平均を下回るPERにあると分析し、「資本効率にこだわった投資」「株主還元の充実」「継続的なステークホルダーとの対話」を推進
- 2024年度のPBRは、依然として0.5~0.7倍程度で推移しており、道半ばと認識
- 2025年度も、上記3つの取り組みを継続し、持続的な事業収益基盤(コア資産)の拡充を目指す※
 - ※「株主還元の充実」「継続的なステークホルダーとの対話」はP13で説明

	2024年度取り組みの分析	今後の取り組み
E&P	・海外E&Pでは年度内の大型資産取得に至らず・英領北海ダイベストメントや政策保有株式の売却を実施したものの、	・Peoriaを活用した米国におけるオペレーター資産取得を目指す
分野	資産効率の顕著な改善に至らず	・J Norgeを活用したノルウェー領海上鉱区で案件獲得を目指す
I/U	・フリーポートLNGプロジェクトへの参画により、長期安定的な	・フリーポートLNGプロジェクトと上流事業とのシナジーによる収益の上積み
分野	キャッシュフロー源を確保したが、更なる収益性の向上が必要	を目指す
CN 分野	・事業化に向けた見通しが不透明であり、足元の業績への影響は限定的	・先進的CCS事業は、2026年度のFIDならびに2030年度の貯留開始を目指す ・米国 Dry Pineyプロジェクトは、2024年よりFEEDを開始し、2025年度内 のFIDを目指し事業を推進中



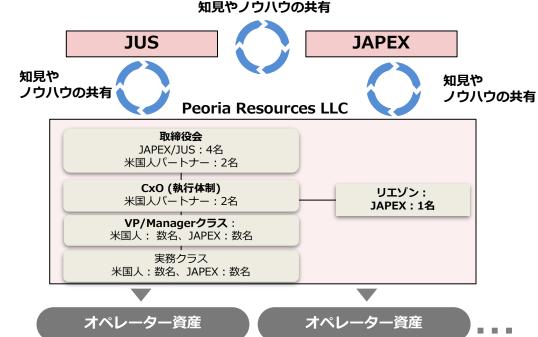
コア資産構築に向けて①

コア資産構築に向けた体制の整備(米国・ノルウェー)

● 米国・ノルウェーともに、代表者をはじめ現地の人材を各所に配置するなど、現地の知見を取り入れた体制を整備し、コア資産構築に向けた準備が完了

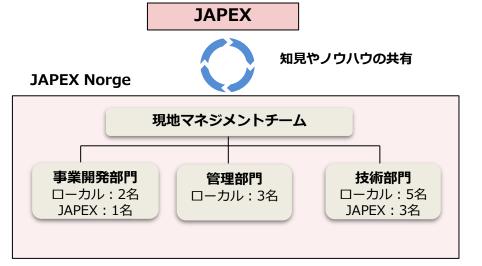
米国

- ➤ Peoria Resources LLCを設立
- ▶ タイトオイル事業の経験豊富な米国人パートナーと資産取得を 目指す
- ▶ 資産価値を向上させる、オペレーター事業の運営ノウハウや知見を吸収



ノルウェー

- > ノルウェー現地法人を完全子会社化
- ➢ 経営トップをはじめ、現地マネジメントはローカル主体で構成。既存のネットワーク活かし資産取得に注力
- ▶ 2件の生産鉱区(スタットフィヨルド・イースト、シグナ) を取得済だが、今後更なる生産量の拡大を目指す

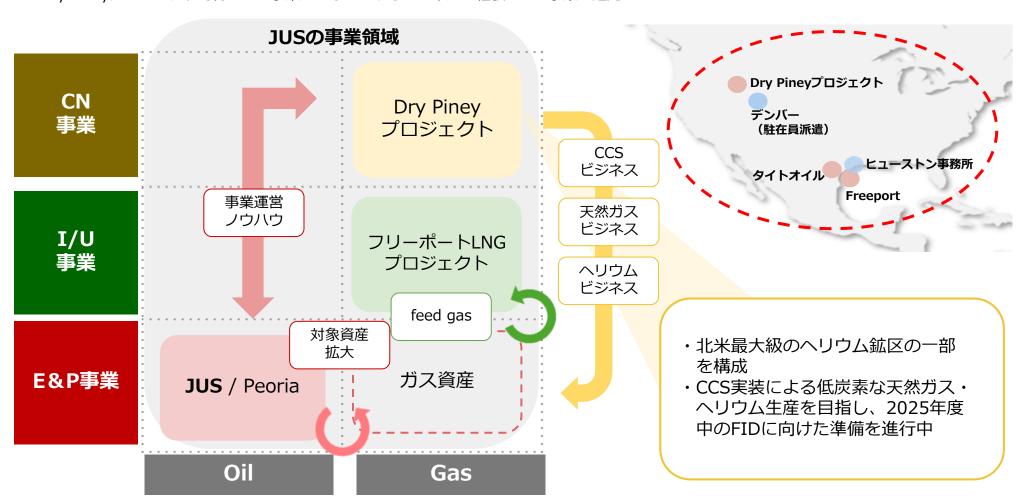




コア資産構築に向けて②

|コア資産構築の将来図(米国)

- 収益源となるタイトオイル開発のオペレーター資産を獲得し、将来的にガス資産の取得及びフリーポートLNGとの連携を目指す
- Japex (U.S.) Corp. (JUS) / Peoria Resources LLCで培った北米での事業運営ノウハウをDry Pineyプロジェクトへ応用
- Dry Pineyプロジェクトで得たCCS事業をはじめとするビジネスの経験をE&P事業に還元

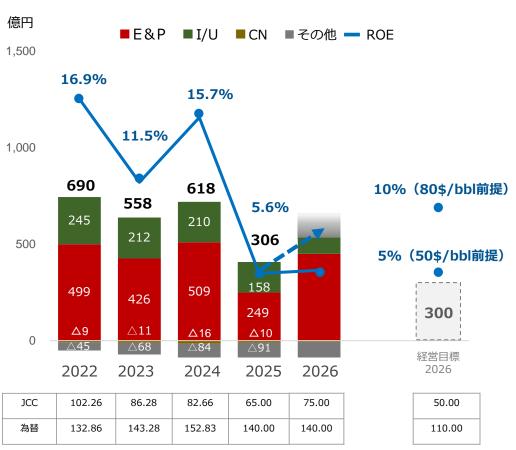




コア資産構築に向けて③

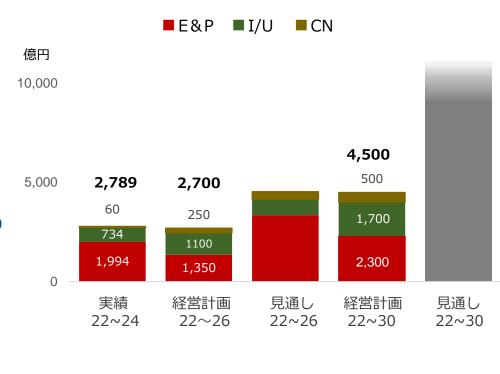
事業利益

- コア資産を中核とした投資により、資本コストを持続的に上回る収益 水準を目指す
- 2025年度以降の成長投資により、更なる事業利益の上積みを目指す



成長投資

● コア資産構築を目指して海外E&Pを中心に成長投資を加速





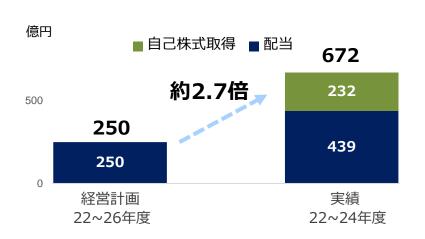
株主還元の充実・継続的なステークホルダーとの対話

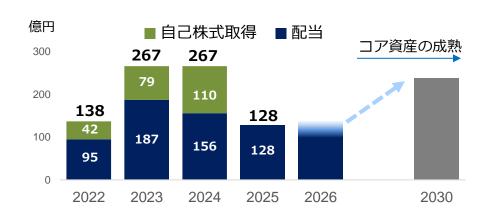
株主還元の充実

- 自己株式300万株の取得終了(8月)ならびに取得した自己株式のうち290万株の消却完了(9月)
- 株主還元水準の安定化のため下限配当を1株当たり10円から40円に引き上げ(25年5月)

〈株主環元の進捗と今後の見通し〉

- 3年間(2022~2024年度)の株主還元累計額は、5年間(2022~2026年度)の経営計画累計目標の約2.7倍を達成
- コア資産が「持続可能なコア利益」と呼べる状態にまで成熟した際には、財政状態や事業環境なども考慮したうえで、株主還元のあり方について検討





継続的なステークホルダーとの対話

〈機関投資家・アナリスト向け〉

- 決算説明会への社外取締役参加(5月)
- 施設見学会を実施(7月)
- 統合報告書の発行(9月)
- ESG説明会を初開催(12月)

〈個人投資家向け〉

- 個人投資家向け会社説明会を実施(9月)
- 株主向け施設見学会を実施(1月)



- I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況
- Ⅱ. 持続的な成長と中長期的な企業価値向上への取り組み
- Ⅲ. 2025年3月期 決算の概要
- IV. 2026年3月期 業績予想の概要

Ⅲ. 2025年3月期 決算の概要



決算概要【前期比】

単位:百万円	24/3月期 (a)	25/3月期 (a)	増減	
売上高	325,863	389,082	+63,218	+19%
売上総利益	87,296	99,157	+11,860	+14%
営業利益	55,247	62,012	+6,764	+12%
経常利益	68,808	64,221	△ 4,587	△7%
親会社株主に帰属する当期純利益	53,661	81,153	+27,491	+51%

原油価格・為替の実績

		24/3月期 (a)	25/3月期 (a)	増減
WTI	USD/bbl	77.69	75.83	△1.86
原油CIF(JCC)	USD/bbl	86.28	82.66	△3.62
為替	円/USD	143.28	152.83	+9.55



E&P事業 販売実績【前期比】

		24/3月期 (a)		25/3月期 (a)		増減		
売上高単位:百万円	販売量単位	販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高	
E&P事業	-	-	88,810	-	129,012		+40,201 +45%	

(内訳)

原油		1,240	87,808	1,746	124,415	+506	+41%	+36,607	+42%
- 国産原油	- 1 KL	225	17,792	231	18,303	+!	5 +2%	+510	+3%
- 海外原油*1	INL	994	68,397	1,496	104,601	1 +50	2 +50%	+36,203	+53%
- 買入原油		20	1,618	18	1,510	Δ	L △9%	△107	△7%
天然ガス・海外販売 ^{*2}	百万M3	65	1,002	152	4,597	2 +86	+131%	+3,594	+359%

主な増減要因

①-②アメリカ・タイトオイル開発、英領北海・シーガルプロジェクトの販売量の増加

^{*2 24/3}月期は海外連結子会社Japex (U.S.) Corp.およびJAPEX UK E&P Ltd.の数値、25/3月期はJapex (U.S.) Corp.、JAPEX UK E&P Ltd.およびJAPEX Norge ASの数値



インフラ・ユーティリティ事業 販売実績【前期比】

		24/3月期 (a)		25/3月期 (a)		増減		
売上高単位:百万円	販売量単位	販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高	
インフラ・ユーティリティ事業	-	-	172,147	-	189,178		+17,031 +10%	

(内訳)

天然ガス・国内販売	百万M3	955	81,487	936	77,538	△19	△2%	△3,948	△5%
- 国産天然ガス	CMIC	444	-	444	-	+0	+0%	-	-
液化天然ガス	チトン	275	30,190	422	43,990	1 +147	+53%	+13,799	+46%
電力	百万kWh	3,548	53,272	3,313	51,395	△235	△7%	△1,876	△4%
その他*	-	-	7,197	-	16,254	2 -	-	+9,056	+126%

主な増減要因

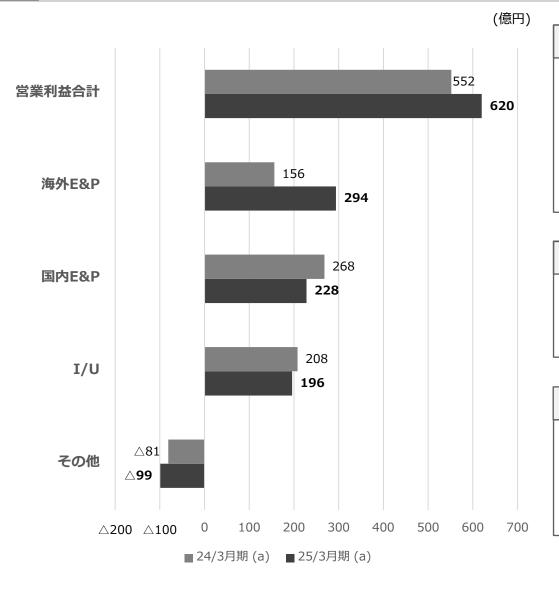
①販売量の増加

②バイオマス燃料販売量の増加

^{*} バイオマス燃料販売、天然ガスの受託輸送収入および液化天然ガスの気化受託収入などを含む

JAPEX

営業利益概要【前期比】



E&P事業

(海外): +138億円(156億円 → 294億円)

- アメリカ・タイトオイル開発の販売量増加(+)
- ・ 英領北海・シーガルプロジェクトの販売量増加(+)

(国内): △40億円(268億円 → 228億円)

資産除去債務見積りの変更による増加(-)

インフラ・ユーティリティ(I/U)事業

△11億円(208億円 → 196億円)

• スライドタイムラグ益の減少(-)

その他※

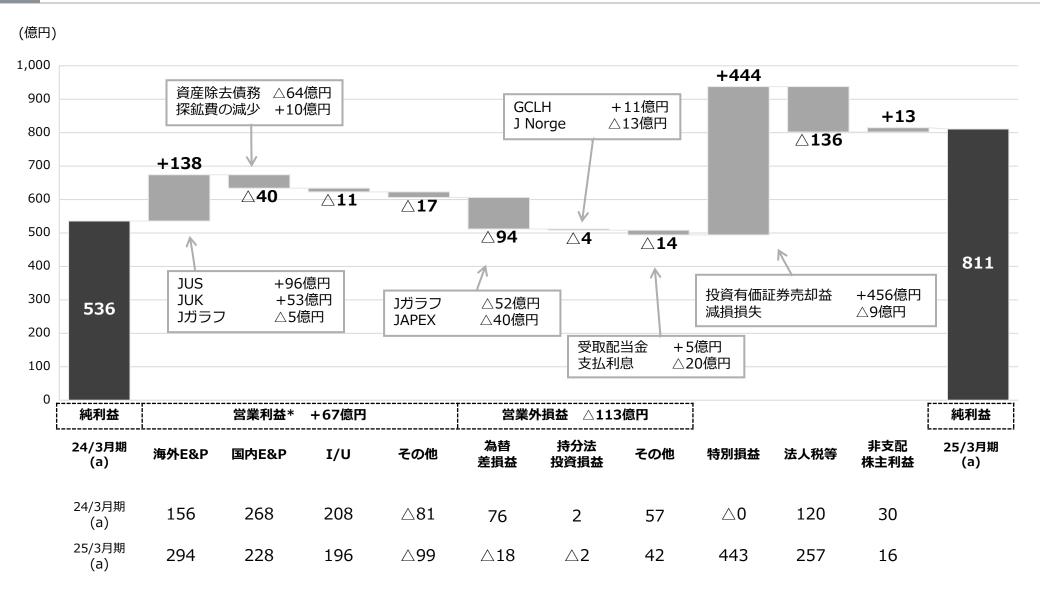
△17億円 (△81億円 → △99億円)

- 一般管理費の増加(-)
 - ※ 上記分野部門に属さない営業利益(CN分野、請負、石油製品・商品等)から本社管理費を控除した金額

注)営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値



純利益増減分析【前期比】



注) 営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値



- I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況
- Ⅱ. 持続的な成長と中長期的な企業価値向上への取り組み
- Ⅲ. 2025年3月期 決算の概要
- Ⅳ. 2026年3月期 業績予想の概要



通期業績予想

単位:百万円	25/3月期 (a)	26/3月期 <mark>(f)</mark>	増減	
売上高	389,082	332,400	△ 56,682	△15%
売上総利益	99,157	66,400	△ 32,757	△33%
営業利益	62,012	28,000	△ 34,012	△55%
経常利益	64,221	36,000	△ 28,221	△44%
親会社株主に帰属する当期純利益	81,153	30,000	△ 51,153	△63%

原油価格・為替の前提

		25/3月期 (a)	26/3月期 <mark>(f)</mark>	増減
WTI	USD/bbl	75.83	62.87	△12.96
原油CIF(JCC)	USD/bbl	82.66	65.00	△17.66
為替	円/USD	152.83	140.00	△12.83



E&P事業 販売予想

		25/3月期 (a)		26/3	3月期 (f)	増減			
売上高単位:百万円	販売量単位	販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高		
E&P事業	-	-	129,012	-	94,946		△ 34,066 △26%		

(内訳)

原油		1,746	124,415	1,694	91,124		△52	∆3%	∆33,290	△27%
- 国産原油	- KL	231	18,303	208	11,861	1	△22	△10%	△6,441	△35%
- 海外原油* ¹	INL	1,496	104,601	1,468	78,263	2	△27	△2%	△26,338	△25%
- 買入原油		18	1,510	17	999		△1	△8%	△510	∆34%
天然ガス・海外販売 ^{*2}	百万M3	152	4,597	152	3,821		△0	△0%	△775	△17%

主な増減要因

- ①販売量の減少および販売価格の下落
- ②アメリカ・タイトオイル開発およびイラク・ガラフプロジェクトの販売価格の下落 / 英領北海・シーガルプロジェクトからの撤退による販売量の減少

^{*1} 海外連結子会社 株式会社ジャペックスガラフ、Japex (U.S.) Corp.、JAPEX UK E&P Ltd. (2025年7月1日に全株式譲渡予定)およびJAPEX Norge ASの数値

^{*2} 海外連結子会社 Japex (U.S.) Corp.、JAPEXUK E&P Ltd. (2025年7月1日に全株式譲渡予定) およびJAPEX NorgeASの数値



インフラ・ユーティリティ事業 販売予想

		25/3月期 (a)		26/3	8月期 (f)	増減			
売上高単位:百万円	販売量単位	販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高		
インフラ・ユーティリティ事業	-	-	189,178	-	160,639		△28,539 △15%		

(内訳)

天然ガス・国内販売	百万M3	936	77,538	933	69,082	△2	△0%	1 △8,455	△11%
- 国産天然ガス	D/JNS	444	-	419	-	△25	△6%	-	-
液化天然ガス	チトン	422	43,990	242	21,919	② △179	△43%	△22,070	△50%
電力	百万kWh	3,313	51,395	3,215	44,307	③ △97	∆3%	△7,088	△14%
その他*	-	-	16,254	-	25,329	4 -	-	+9,075	+56%

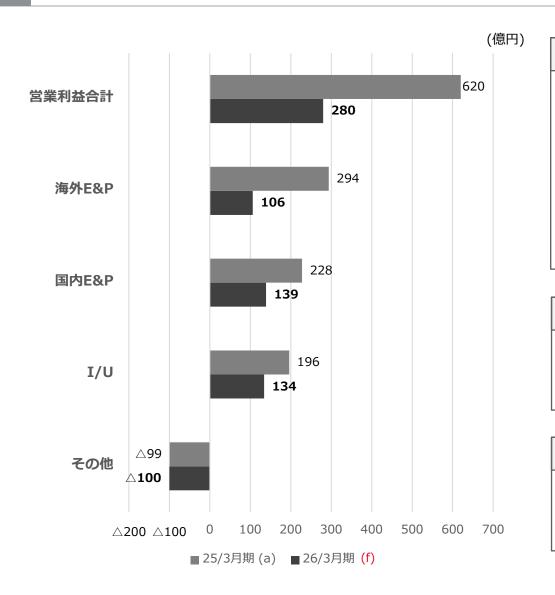
主な増減要因

- ①販売価格の下落
- ②販売量の減少および販売価格の下落
- ③販売量の減少および販売価格の下落
- ④バイオマス燃料販売量の増加

^{*} バイオマス燃料販売、天然ガスの受託輸送収入および液化天然ガスの気化受託収入などを含む



営業利益予想



E&P事業

(海外): △187億円(294億円 → 106億円)

- アメリカ・タイトオイル開発の販売価格の下落(-)
- 英領北海・シーガルプロジェクトからの撤退による販売量の減少(-)

(国内): △88億円(228億円 → 139億円)

- 原油販売量減少および販売価格下落(-)
- 天然ガス販売量減少および販売価格*下落(-)
- * 当社内部管理上のE&P事業からインフラ・ユーティリティ事業への取引価格

インフラ・ユーティリティ事業(I/U)

△62億円(196億円 → 134億円)

- LNG販売量の減少(-)
- LNG調達差益の減少(-)

その他※

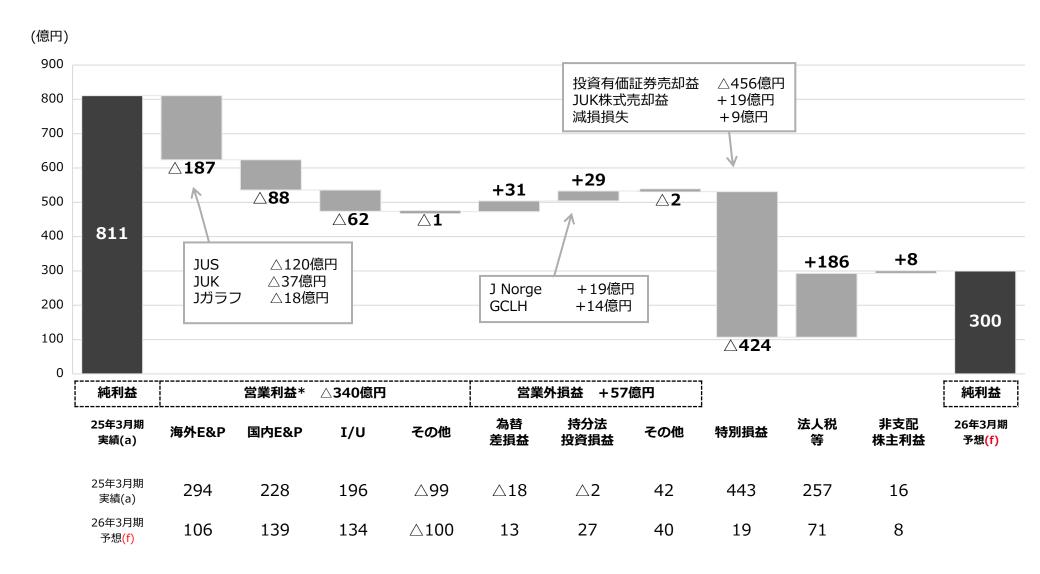
△1億円 (△99億円 → △100億円)

※ 上記分野部門に属さない営業利益(CN分野、請負、石油製品・商品等)から本 社管理費を控除した金額

注)営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値

JAPEX

純利益増減分析



注) 営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値



バランスシートの状況

単位:百万円	24/3月期(a)	25/3月期(a)	増減
流動資産	249,768	230,838	△18,930
固定資産	411,160	450,760	+39,599
有形固定資産	176,300	227,590	+51,289
投資有価証券	180,415	180,280	△134
生産物回収勘定	20,916	19,144	△1,772
その他	33,528	23,745	△9,782
資産合計	660,928	681,598	+20,669
流動負債	49,095	49,152	+56
固定負債	74,258	75,188	+930
純資産	537,574	557,257	+19,682
内、その他有価証券評価差額金	84,686	36,630	△48,056
内、非支配株主持分	33,671	29,512	△4,158
負債純資産合計	660,928	681,598	+20,669

米国タイトオイル開発等への投資(+)

- * 米国「フリーポートLNGプロジェクト」への参画(+)
- 政策保有株式の一部売却(-)

- 純利益の計上(+)
- 配当金の支払および自己株式取得による減少(-)
- 有価証券評価差額金の減少(-)



キャッシュ・フローおよび負債の状況

単位: 百万円	24/3月期 (a)	25/3月期 (a)	増減	26/3月期 (f) 通期	増減
	Α	В	B-A	5.13公表 C	С-В
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,564	130,766	+40,202	74,804	△55,962
税金等調整前当期純利益	68,784	108,614	+39,830	37,900	△70,714
減価償却費	27,646	49,906	+22,259	40,043	△9,862
有価証券及び投資有価証券売却損益	-	△ 45,698	△45,698	-	+45,698
生産物回収勘定の回収	27,775	25,767	△2,008	25,535	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,659	△ 107,076	△7,416	△ 33,382	+73,693
有形固定資産の取得による支出	△ 65,924	△ 90,531	△24,607	△ 22,598	+67,933
投資有価証券の取得による支出	△ 7,685	△ 69,859	△62,173	△ 8,705	+61,153
投資有価証券の売却及び償還による収入	318	51,511	+51,193	864	△50,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却・取得による収入又は支出	-	2,967	+2,967	17,727	+14,760
生産物回収勘定の支出	△ 25,379	△ 24,004	+1,375	△ 27,687	△3,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,596	△ 38,671	△10,075	△ 14,669	+24,002
現金及び現金同等物の期末残高	152,598	140,931	△11,667	167,684	+26,752
有利子負債*1	9,091	14,980	_	14,663	-
EBITDA ^{*2}	93,606	125,334	-	74,746	-
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	0.1	0.1	-	0.2	-

^{*1} 有利子負債は、リース債務、退職給付に係る負債および偶発債務を含む

^{*2} EBITDAは、営業利益、減価償却費、投資キャッシュフローにおける利息および配当金の受取額の合計額



参考資料

- 1. 売上高内訳
- 2. 損益の状況
- 3. セグメント損益
- 4. セグメント売上高
- 5. 業績予想の前提条件(原油価格・為替等)
- 6.2026年3月期予想における原油価格・為替のセンシティビティ
- 7. 主要事業概況
- 8. 統合報告書およびIR関連資料等のご案内
- 9. 用語集



1. 売上高内訳: ①E&P事業

単位:百万円	24/3月期 (a)			25/3月期 (a)			26/3月期 (f)
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期
							5.13公表
売上高	88,810	29,836	36,110	29,793	33,272	129,012	94,946
原油販売量(千KL)	1,240	403	474	490	378	1,746	1,694
原油売上高	87,808	28,966	35,166	29,023	31,259	124,415	91,124
国産原油販売量(千KL)	225	51	58	59	62	231	208
国産原油売上高	17,792	4,348	4,885	4,379	4,690	18,303	11,861
海外原油販売量(千KL) ^{*1}	994	346	410	427	311	1,496	1,468
海外原油売上高	68,397	24,247	29,824	24,357	26,171	104,601	78,263
買入原油販売量(千KL)	20	4	5	3	5	18	17
買入原油売上高	1,618	370	456	286	396	1,510	999
天然ガス海外販売量(百万M3) ^{*2}	65	35	34	39	43	152	152
天然ガス海外売上高	1,002	869	944	769	2,013	4,597	3,821
WTI (USD/bbl)	77.69	77.06	80.73	75.19	70.35	75.83	62.87
原油CIF(USD/bbl)*3	86.28	85.95	87.61	80.49	70.53	82.66	

(参考) 2024年度末 確認埋蔵量 115百万BOE (国内50百万BOE 海外64百万BOE / 原油65百万BOE 天然ガス50百万BOE) 2024年度 生産量日量 41千BOED (国内12千BOED 海外29千BOED / 原油29千BOED 天然ガス12千BOED)

^{*1 24/3}月期通期、25/3月期1Q-2Qは海外連結子会社 株式会社ジャペックスガラフ、Japex (U.S.) Corp.およびJAPEX UK E&P Ltd.の数値

^{25/3}月期3Q以降は海外連結子会社 株式会社ジャペックスガラフ、Japex (U.S.) Corp.、JAPEX UK E&P Ltd. (2025年7月1日に全株式譲渡予定) およびJAPEX Norge ASの数値

^{*2 24/3}月期通期、25/3月期1Q-2Qは海外連結子会社 Japex (U.S.) Corp.およびJAPEX UK E&P Ltd.の数値 25/3月期3Q以降は海外連結子会社 Japex (U.S.) Corp., JAPEX UK E&P Ltd. (2025年7月1日に全株式譲渡予定) およびJAPEX Norge ASの数値。

^{*3} 原油CIF価格を参照した国内原油販売単価実績



1. 売上高内訳:②インフラ・ユーティリティ(I/U)事業

単位:百万円	24/3月期		2	25/3月期 (a)		26/3月期
	(a)						(f)
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期
							5.13公表
売上高	172,147	43,749	42,799	42,597	60,032	189,178	160,639
天然ガス国内販売量(百万M3)	955	195	202	244	294	936	933
天然ガス国内売上高	81,487	16,778	16,395	20,069	24,295	77,538	69,082
国産天然ガス販売量(百万M3)	444	102	93	115	133	444	419
液化天然ガス販売量(千トン)	275	169	97	39	115	422	242
液化天然ガス売上高	30,190	15,960	8,732	5,266	14,030	43,990	21,919
電力販売量(百万kWh)	3,548	579	934	782	1,016	3,313	3,215
電力売上高	53,272	9,585	14,028	12,280	15,501	51,395	44,307
その他*	7,197	1,425	3,642	4,981	6,204	16,254	25,329
LNG(全日本CIF) (円/トン)	93,128	91,340	93,592	93,820	95,211	93,491	74,900

^{*}バイオマス燃料販売、天然ガスの受託輸送収入および液化天然ガスの気化受託収入などを含む



2. 損益の状況

	単位:百万円	24/3月期 (a)			25/3月期 (a)			26/3月期 (f)
		通期	1Q	2Q	3Q	4Q	 通期	 通期
								5.13公表
売上高		325,863	89,465	94,140	91,213	114,261	389,082	332,400
E&P	事業	88,810	29,836	36,110	29,793	33,272	129,012	94,946
イン	フラ・ユーティリティ事業	172,147	43,749	42,799	42,597	60,032	189,178	160,639
 そのf	 也	64,905	15,880	15,230	18,823	20,957	70,891	76,814
売上原価		238,567	67,187	69,923	66,542	86,271	289,924	266,000
売上総利益		87,296	22,278	24,217	24,671	27,990	99,157	66,400
探鉱費		3,536	1,713	409	412	636	3,172	2,700
販管費		28,512	7,616	7,984	8,519	9,851	33,972	35,700
営業利益		55,247	12,948	15,822	15,739	17,501	62,012	28,000
営業外損益		13,561	3,611	△ 6,568	5,256	△ 91	2,208	8,000
	受取利息	2,265	705	657	556	572	2,492	1,900
	支払利息	△ 626	△ 598	△ 687	△ 720	△ 640	△ 2,646	△ 1,300
	受取配当	4,090	68	2,298	32	2,210	4,610	2,700
	持分損益	214	△ 589	△ 317	△ 973	1,628	△ 252	2,700
	海投損繰入・戻入	78	-	-	1	-	1	-
	為替差損益	7,634	4,086	△ 8,489	6,276	△ 3,686	△ 1,812	1,300
	その他	△ 95	△ 59	△ 30	83	△ 176	△ 183	700
経常利益		68,808	16,560	9,254	20,995	17,410	64,221	36,000
特別損益		△ 24	△ 1	241	45,698	△ 1,545	44,392	1,900
税金等調整前当期	月純利益	68,784	16,558	9,496	66,693	15,865	108,614	37,900
法人税等		12,067	3,669	970	11,583	9,543	25,766	7,100
非支配株主に帰属	まする当期純利益	3,055	1,395	△ 1,119	1,809	△ 390	1,694	800
親会社株主に帰属		53,661	11,493	9,645	53,300	6,712	81,153	30,000



3. セグメント損益

単位:百万円 24/3月 (a)					26/3月期 <mark>(f)</mark>			
		通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期
								5.13公表
日本	営業利益	51,130	9,957	10,586	12,456	11,984	44,985	28,887
	持分法投資利益	168	110	95	△ 3	△ 39	162	△ 60
北米	営業利益	11,417	4,853	5,497	4,438	6,311	21,100	9,025
1071	持分法投資利益	△ 49	△ 29	△ 147	3	1,071	899	2,396
区欠州	営業利益	426	△ 275	2,481	727	2,660	5,593	1,238
EXATI	持分法投資利益	△ 529	△ 1,290	△ 629	-	-	△ 1,920	-
中東	営業利益	4,750	1,503	636	1,344	670	4,154	2,286
T.A.	持分法投資利益	2	-	-	-	-	-	-
その他 ^{*1}	営業利益	-	-	-	-	-	-	-
Coolid	持分法投資利益	622	619	363	△ 974	596	605	364
調整額 ^{*2}		△ 12,477	△ 3,090	△ 3,378	△ 3,227	△ 4,124	△ 13,821	△ 13,438
連結損益算書計上額*3	3 営業利益	55,247	12,948	15,822	15,739	17,501	62,012	28,000

^{*1} 持分法適用会社サハリン石油ガス開発株式会社およびEnergi Mega Pratama Inc.などを含む *2 調整額の主な内容は、セグメント間取引消去および全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および試験研究費)

^{*3} セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている



4. セグメント売上高

単位:百万円				24/3月期 (a)					25/3月期 (a)		
		日本	北米	欧州	中東	合計	日本	北米	欧州	中東	合計
	原油	19,410	29,932	2,282	36,182	87,808	19,813	54,629	15,660	34,311	124,415
E&P事業	天然ガス(海外)	-	675	327	-	1,002	-	1,076	3,520	-	4,597
	小計	19,410	30,607	2,609	36,182	88,810	19,813	55,705	19,181	34,311	129,012
	天然ガス(国内)	81,487	-	-	-	81,487	77,538	-	-	-	77,538
	液化天然ガス	30,190	-	-	-	30,190	43,990	-	-	-	43,990
I/U事業	電力	53,272	-	-	-	53,272	51,395	-	-	-	51,395
	その他	7,197	-	-	-	7,197	16,254	-	-	-	16,254
	小計	172,147	-	-	-	172,147	189,178	-	-	-	189,178
	請負	6,395	-	-	-	6,395	8,572	-	-	-	8,572
その他の事業	石油製品・商品	55,423	-	-	-	55,423	59,598	-	-	-	59,598
での過の事業	その他	3,087	-	-	-	3,087	2,720	-	-	-	2,720
	小計	64,905	-	-	-	64,905	70,891	-	-	-	70,891
	合計	256,463	30,607	2,609	36,182	325,863	279,883	55,705	19,181	34,311	389,082



5. 業績予想の前提条件(原油価格・為替等)

				(上段)	2024年1月~202	25年3月		
				(下段)	2025年1月~202	26年3月		通期
市況前提			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
原油CIF(JCC)* USD/bbl		前期実績	-	85.95	87.61	80.49	77.61	82.66
	וטט/טטו	今期予想	-	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
)(USD/bbl	前期実績	77.06	80.73	75.19	70.35	-	75.83
WTI	וטט/טטו	今期予想	71.46	60.00	60.00	60.00	-	62.87
LNG(全日本CIF)	円/トン	前期実績	-	91,340	93,592	93,820	95,211	93,491
LING(至日本CIF)	ליו (ניו	今期予想	-	79,800	73,300	73,300	73,300	74,900
为麸	円/USD	前期実績	-	152.39	156.02	147.62	155.06	152.83
為替	D/03D	今期予想	-	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00

^{*} 原油CIF価格を参照した国内原油販売単価



6. 2026年3月期予想における原油価格・為替のセンシティビティ

	26/2P#		影響額(百万円)	主な変動項目	
	26/3月期 前提	変動幅	営業利益	+ 増益効果/△減益効果	
原油価格	WTI USD 60.00/bbl 原油CIF価格、Brent USD 65.00/bbl	USD 1 /bbl の価格上昇	370	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増	
為替	140.00円/USD	1 円/USD の円安	450	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増	

【前提】

- ・持分法適用会社の損益変動は、上記の影響額に含まれない
- ・為替変動の影響に関して、上記に示したもの以外に、外貨建金銭債権債務の為替レート換算差額が発生 また、実際の利益は原油価格や為替以外の様々な要因に影響される



7. 主要事業概況① E&P分野



No.	油ガス田/プロジェクト名 (オペレーター)	権益比率(当社Net)	生産種別	状況	生産量日量*1
А	日本・国内油ガス田 (北海道・秋田・山形・新潟の10か所で当社が操業)	権益により異なる	原油・天然ガス	生産・開発中	非開示
1	イラク・ガラフプロジェクト (PETRONAS Carigali Iraq Holding B.V.)	30% (16.5%)	原油	生産・開発中	17.0万bbl/d
2	インドネシア・カンゲアンプロジェクト (Kangean Energy Indonesia Ltd.)	100% (25%)	原油・天然ガス	生産中	192万m³/d (11,684boed)
3	ノルウェー領海上鉱区 (Equinor ASAほか*²)	権益により異なる	原油・天然ガス	探鉱・生産・開発中	659boed*4
4	英領北海・シーガルプロジェクト (BP Exploration Operating Company Ltd.) *5	15% (15%)	原油・天然ガス	生産・開発中	非開示
5	ロシア・サハリン1プロジェクト (Sakhalin-1 Limited Liability Company: S1LLC)	30% (4.59%) *3	原油・天然ガス	生産・開発中	非開示
6	アメリカ・タイトオイル開発 (EOG Resources Inc.ほか*2)	権益により異なる	原油・天然ガス	生産・開発中	15,771boed*4

^{*1:2024}年度(No.1:2024年4月〜2025年3月、No.2,3,6:2024年1月〜12月)の日量生産量平均。*2:権益によってオペレーターが異なる。主なオペレーターを記載。 *3:2022年11月のロシア政府令によりサハリン石油ガス開発株式会社(SODECO)のS1LLC持分30%引受承認。 *4:netで記載。 *5:2025年7月1日に全株式譲渡予定。



7. 主要事業概況② I/U分野 - ガス供給

当社の国内天然ガス供給ネットワークの特色 総延長800km超の高圧ガスパイプライン網外航船受入に対応するLNG基地2か所日本海側-太平洋側双方からのガス供給が可能

● 国内ガス供給

- ▶ パイプラインによる国産ガス・LNG気化ガス供給
- LNGの受入・貯蔵・気化・送出
- ▶ LNGサテライト輸送(専用ローリー、内航船)
- ▶ 当社ガスパイプライン・LNG基地の第三者利用・受託業務など

■ 国内ガス供給の多様化対応

- ▶ 他の化石燃料からガスへの燃料転換対応
- 都市ガス会社と連携したエネルギーサービスの提案・提供

● LNG調達

▶ タームとスポットを組み合わせた競争力のあるLNG調達

● 海外LNG供給インフラ

- ▶ 事業参画:米国テキサス州 フリーポートLNGプロジェクト
- ▶ 事業化検討中:ベトナム北部LNG基地プロジェクト





7. 主要事業概況③ I/U分野 - 電力

発電所 拠点合計 9か所 出力合計 1,390,100kW

うち再エネ 8か所 うち再エネ 210,100kW

*出力合計値はGross

蓄電所 拠点合計 **1**か所 出力合計 **1**,999kW

● 当社が開発・運営に参画する発電所・蓄電所(2025年4月末 現在)

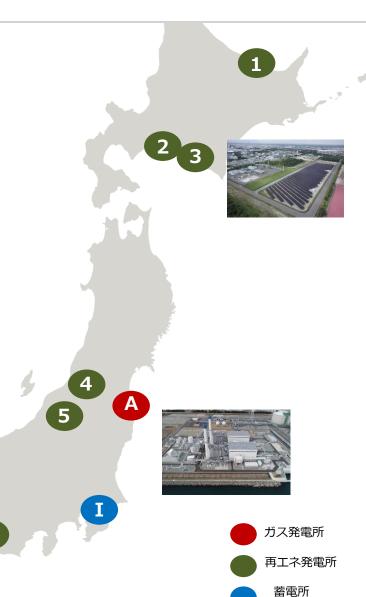
No.	名称	所在地	種別	出力合計 (kW)	当社 比率	状況
Α	福島天然ガス発電所	福島県相馬郡 新地町	ガス (LNG)	118万	33%	稼働中
1	網走バイオマス発電所2号機・3号機	北海道網走市	バイオマス (木質チップ)	1.98万	33.8%	稼働中
2	JAPEX北海道事業所メガソーラー	北海道苫小牧市	太陽光	0.18万	100%	稼働中
3	勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	太陽光	1.3万	20%	稼働中
4	新潟松浜太陽光発電所	新潟県新潟市	太陽光	0.03万	100%	稼働中
5	見附太陽光発電所	新潟県見附市	太陽光	0.025万	100%	稼働中
6	田原バイオマス発電所	愛知県田原市	バイオマス (木質ペレット)	5万	39.9%	稼働中
7	長府バイオマス発電所	山口県下関市	バイオマス (木質ペレット)	7.495万	39.9%	稼働中
8	大洲バイオマス発電所	愛媛県大洲市	バイオマス (木質ペレット)	5万	28.28%	稼働中
I	JAPEX美浜蓄電所	千葉県千葉市	蓄電所	0.1999万* ¹ (約6,000kWh)	100%	建設中

^{*1:}カッコ内は蓄電所内の容量

● その他再工ネ関連への参画

- ➤ PHOTONサステナブルソーラー投資事業有限責任組合 (非FITを含む太陽光発電プロジェクトを対象に最大100億円 を投資するファンドへの参画、当社出資比率50%)
- ・ 太陽光発電所の共同事業に関する基本合意書を飯野海運と締結 (2030年までに累計の出力約30MW規模の太陽光発電所を設置 することを目指す)

7



(建設中)



7. 主要事業概況④ CN分野



● 当社が参画・推進する主な取り組み(2025年4月末 現在)

No.	国名	主な取り組み
A	日本	 ✓ 令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」 において東新潟地域におけるCCS事業に係る設計作業等を受託(2024年9月) ✓ 令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」 において苫小牧地域におけるCCS事業に係る設計作業等を受託(2024年10月) ✓ カーボンニュートラル領域に特化したベンチャーキャピタルファンド「ONE1号ファンド」へ出資(2025年3月)
1	インドネシア	✓ SKK Migasとインドネシアにおけるハブ&クラスター型CCS/CCUS実現に向けた協力に係る覚書を締結(2023年9月) ✓ インドネシア・南スマトラ州におけるBECCSの適用性評価に係る共同スタディ契約を丸紅、プルタミナ、PHEと締結(2024年8月) ✓ インドネシア・スコワティ油田にて複数坑井間のCO₂圧入試験を開始(2024年10月)
2	マレーシア	✓ 令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」 においてマレーシア サラワク州におけるCCS事業に係る設計作業等を受託(2024年9月)
3	アメリカ	✓ 当社初の海外制度先進国におけるCCS事業検討案件へ参入するため米BSO社への資本参加(2023年10月)
4	カナダ	✓ インベスト・アルバータ社とエネルギー市場における事業創出協業に関する覚書を締結(2024年3月)



8. 統合報告書およびIR関連資料等のご案内

当社の統合報告書およびIR関連資料は、当社ウェブサイトの以下のリンクからご覧いただけます。

統合報告書

◆ 統合報告書



https://www.japex.co.jp/ir/library/integratedreport/

最新号(統合報告書2024、2024年9月発行)は、 以下のリンクから直接ご覧いただけます

https://www.japex.co.jp/ir/uploads/pdf/JAPEX_IR2024_j.pdf

開示資料アーカイブ

- ◆ 決算短信
- ◆ 決算説明資料
- ◆ 有価証券報告書等

https://www.japex.co.jp/ir/library/result/

https://www.japex.co.jp/ir/library/explanatory/

https://www.japex.co.jp/ir/library/report/

業績情報など

- ◆ 業績ハイライト(過去5期分) ※過去10年分CSVデータダウンロード
- ◆ 株主還元(配当の推移)

https://www.japex.co.jp/ir/figure/pl/ https://www.japex.co.jp/ir/uploads/JAPEX 10yearFinancialData j.xlsx

https://www.japex.co.jp/ir/stock/dividend/



9. 用語集

■略語

JCC

WTI

BOE(D)

DOL(D)	Darreis of Oil Equivalent (per Day)	11/四次弁ハレル(11里)
CCS	Carbon dioxide Capture and Storage	二酸化炭素回収・貯留
CCUS	Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage	二酸化炭素回収・活用・貯留
CIF	Cost, Insurance and Freight	運賃、保険料込条件
CN	Carbon neutral	カーボンニュートラル
E&P	Exploration and Production	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産
I/U	Infrastructure & Utility	インフラ・ユーティリティ

石油物質バレル (日豊)

全日本平均原油輸入CIF価格

ウェスト・テキサス・インターミディエイト原油

■主要な子会社・持分法適用会社

Japan Crude Cocktail

West Texas Intermediate

Barrels of Oil Equivalent (per Day)

Jガラフ	(株)ジャペックスガラフ	イラク・ガラフプロジェクト
EMPI	Energi Mega Pratama Inc.	インドネシア・カンゲアンプロジェクト
SODECO	Sakhalin Oil & Gas Development Co., Ltd.	ロシア・サハリン1プロジェクト
J Norge	JAPEX Norge AS	ノルウェー領海上鉱区
FGP	福島ガス発電(株)	天然ガス火力発電事業
GCLH	Gulf Coast LNG Holdings LLC	米国テキサス州・フリーポート LNGプロジェクト



注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する 見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり 得ることをご承知おきください。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

Copyright: 本資料に含まれるすべての内容に関する著作権は、当社が有しています。

事前の承諾なく、これらの内容を複製もしくは転載することはお控えください。

注)

- ・本資料においては、(a) は実績数値(actual results)を、(f) は予想数値(forecasts)を示しています。
- ・営業利益、経常利益、持分法投資利益、親会社株主に帰属する当期純利益の「△|表記は、各利益における損失を表しています。

本資料に関するお問い合わせ、その他IRに関するご質問は、以下にお願いいたします。 石油資源開発株式会社 コーポレートコミュニケーション室 電話: 03-6268-7111



石油資源開発株式会社